⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity: Ichiro Takasaki, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the services to be procured: 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: 1 set of Feasibility study of advanced high resolution airborne SAR

⑷　Fulfillment period: From 7 October 2013 through 28 February 2014

⑸　Delivery place: National Institute of Information and Communications Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 3 and 5 of the Regulation concerning the Contract for NICT

②　have Grade A, B or C "offer of services etc" in the Kanto-Koshinetsu district in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. Or have Grade A, B or C "offer of service etc" in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

③　not be suspended from transaction by the request of NICT or Ministry of Internal Affairs and Communications.

④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

⑺　Time limit for tender: 12:00　26 September 2013

⑻　Contact point for the notice: Hiuma Uemae, Contract and Property Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 2―1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年８月７日

独立行政法人国際交流基金

日本語国際センター

契約担当職　副所長　村田　春文

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名　国際交流基金日本語国際センター及び関西国際センターの図書館システム一式

⑶　調達役務の内容

①　新たな図書館システム（パッケージソフトウェア等）の購入

②　新システムの導入

③　現行システムから新システムへのデータ移行（データ抽出は現行システムのソフトウェア保守業者が担当する。）

④　新システムの保守・運用支援

⑷　調達役務の特質等　入札説明書による。

⑸　契約期間　①、②及び③平成25年10月15日から平成26年９月30日まで。④平成26年10月１日から平成27年９月30日まで。業務履行状況を確認の上で良好な場合は１年ごとの契約更新を行うこととする。なお、最長で平成31年９月30日までとする。

⑹　履行場所　国際交流基金指定場所。詳細は入札説明書及び仕様書等による。

⑺　入札方法　一般競争入札（総合評価方式）とする。入札価格が国際交流基金の定める予定価格の制限の範囲内のもので、提案書及びプレゼンテーションに係る評価による技術点と価格評価による価格点を合計した総合点が最も高いものを落札者とする。提案書及びプレゼンテーションに係る評価基準等に関しては、入札説明書及び仕様書等による。技術点が予め国際交流基金の設定した基準に満たない場合は、価格評価の対象としない。

落札価格の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。同細則については、以下のウェブサイト参照。
http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/admin/contract/index.html

⑵　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。

⑶　国際交流基金における平成25・26・27年度競争参加資格「役務の提供等」において「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」等級に格付けされている者であること。
※参加資格については、国際交流基金ホームページを参照。
http://www.jpf.go.jp/j/about/bid/qualification.html

⑷　入札者は入札当日、平成25・26・27年度国際交流基金競争参加資格等級決定通知書の写しを持参すること。

⑸　独立行政法人国際交流基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　独立行政法人国際交流基金との契約に関して、過去１年において債務不履行、納期遅延等を起こしたことが無く、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑺　企業、民間団体等、本業務に関する契約を基金との間で直接締結できること。また、国際交流基金から提示された契約書に合意すること。

⑻　本件入札参加を通じて得た本件業務に関する機密情報の守秘を誓約する者であること。

⑼　情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識及び経験を有する者であること。自社以外の企業、民間団体、官公庁等の図書館システムに係るアプリケーション設計・開発業務（パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務を含む）を受託した実績を有し、これを証明できること。

⑽　ＩＳＯ9001等の公的機関による認証もしくはこれと同等以上の品質管理制度を有していること。

⑾　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001の資格を有していること、もしくは財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結していること。

⑿　平成25年８月21日（水）に開催予定の入札説明会に参加した者であること。

⒀　平成25年９月12日（木）12時00分までに提案書等の必要書類を基金に提出した上で、その内容に不備・不足がないと基金に認められた者であること。

⒁　平成25年９月19日（木）に実施予定のプレゼンテーションに参加した者であること。

⒂　基金と係争中の者、基金と係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び基金と係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。その他入札説明書及び仕様書に掲げる要件を全て満たせる者であること。